

① 自民党が衆院選小選挙区の86%で勝利 首都圏79勝1敗、31都県を独占 -



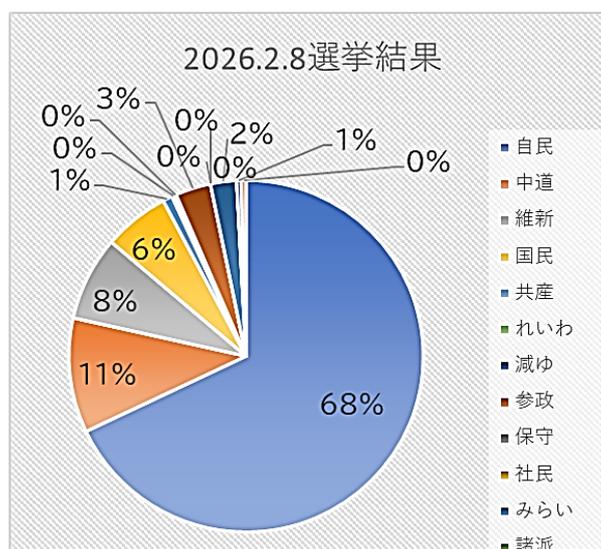
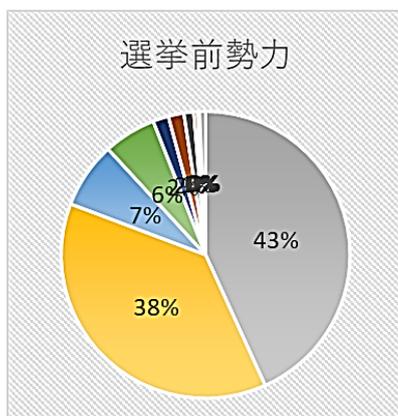
自民党が小選挙区を独占した31都県



- イ) [真冬の短期決戦、自民党が圧勝 「高市1強」列島のむ - 日本経済新聞](#)
- ロ) [自民大勝、株高・円安進行か 高市首相の政策実行に期待感 - 日本経済新聞](#)
- ハ) [中道・野田氏、二度の大敗に「私の器はダメだ」も...斎藤氏は前向き「比例だと自民の半分」](#)
- ニ) [惨敗の中道改革連合、公明出身者は全員当選で議席増 立民出身者7分の1に](#)

第51回衆議院選挙結果

党派	選挙前勢力		立候補 名	当選者数			小選挙区 名	比例代表 名
	名	%		名	増減	%		
自民	198	43%	337	316	118	68%	249	67
中道	172	37%	236	49	-123	11%	7	42
維新	34	7%	89	36	2	8%	20	16
国民	27	6%	104	28	1	6%	8	20
共産	8	2%	176	4	-4	1%	0	4
れいわ	8	2%	31	1	-7	0%	0	1
減ゆ	5	1%	18	1	-4	0%	1	0
参政	2	0%	190	15	13	3%	0	15
保守	1	0%	20	0	-1	0%	0	0
社民	0	0%	15	0	0	0%	0	0
みらい	0	0%	14	11	11	2%	0	11
諸派	0	0%	13	0	0	0%		
無(与)	3	1%		2	-1	0%	2	0
無(野)	7	2%		2	-5	0%	2	0
合計	465	100%	1243	465	0	100%	289	176



②トランプ氏、高市氏に「力による平和の政策実現望む」衆院選に祝意

【ワシントン=飛田臨太郎】トランプ米大統領は8日、自民党が大勝したのを受け、SNSに「『力による平和』という保守的な政策を実現する、あなたの成功を心から願っている」と投稿した。

- イ) 米ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は高市氏が「米国との関係強化と日本経済の活性化に向け強力な権限を得た」。首相の決断力や率直なコミュニケーション手法、楽観主義的な姿勢が有権者に支持されたと分析した。
- ロ) 米ニューヨーク・タイムズ(NYT)は「驚くべき逆転劇」だ。有権者が首相の経済政策や、移民や中国に対する強硬姿勢を強く支持したと説明した。参政党の議席増は、トランプ米大統領を支持する「MAGA(米国を再び偉大に)」運動と似た性質を持つ。日本で右派勢力が増しているとも伝えた。
- ハ) 英フィナンシャル・タイムズ(FT)は識者のコメント「自民党が再び主導権を取り戻し、経済を支えるための投資を加速させるだろう」と分析。日本はもはや貿易面で中国の脅威を恐れたりせず、「投資面で全く新しい日本を再評価しなければならない」と期待した。
- ニ) 韓国の聯合ニュースは憲法9条改正を推進する勢力が衆議院で多数を占める結果に言及し、「改憲が実現すれば、日本は事実上の『戦争可能国家』に進む可能性がある」と伝えた。
- ホ) 米ブルームバーグ通信は選挙での大勝は「投資家を神経質にさせる大胆な歳出計画を進める正当性」につながると指摘した。円安が加速し「1ドル=159～160円台を試す可能性がある」との市場関係者の見方を伝えた。
- ヘ) WSJは首相の課題に「国債発行増加や歳出拡大がインフレを助長するという金融市場の不安を落ち着かせ、生活水準の停滞に対する有権者の不満にも対処すること」を挙げた。
- ト) [衆院選で自民圧勝「非核三原則の修正、米国歓迎」米欧中識者の見方 - 日本経済新聞](#)

③自民党の公約

物価高対策として食料品の消費税2年間ゼロを検討し、実質賃金の向上、エネルギー・食料の安全保障強化、防災庁設置、憲法改正を柱としています。

- ① 経済・暮らしの支援：
 - (ア) 食料品の消費税2年間ゼロ：国民会議で実現に向けた検討を加速する。
 - (イ) 物価上昇を上回る賃上げ：最低賃金の引き上げと中小企業の賃上げを支援し、2030年度に賃金約100万円増加を目指す。
 - (ウ) 所得税改革：物価上昇に合わせた基礎控除等の見直し。
- ② 社会保障・子育て：
 - (ア) こども誰でも通園制度：本格実施に取り組む。
 - (イ) 正常分娩の無料化：妊婦の経済的負担を軽減。
 - (ウ) 医療・介護の賃上げ：福祉分野で働く人の待遇改善。
- ③ 安全保障・災害対策：
 - (ア) 総合的な安全保障：外交・防衛・エネルギーの体制強化。
 - (イ) 防災庁の設置：国土強靱化を推進し、災害に強い国づくり。
 - (ウ) 治安・法秩序：違法外国人のゼロに向けた取り組み。
- ④ 憲法改正：時代にふさわしい新しい憲法を制定する。

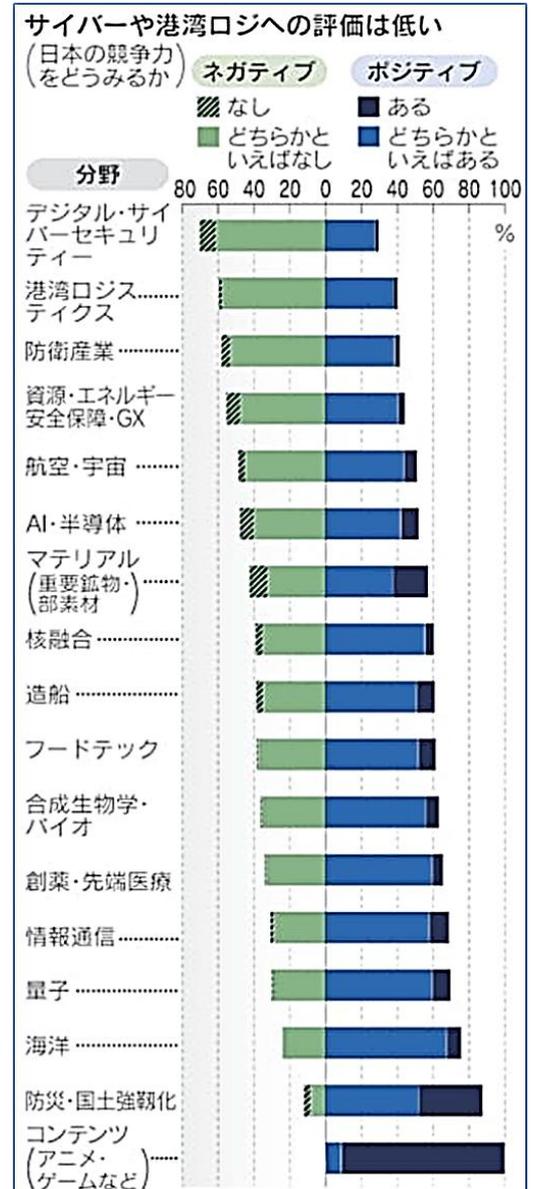
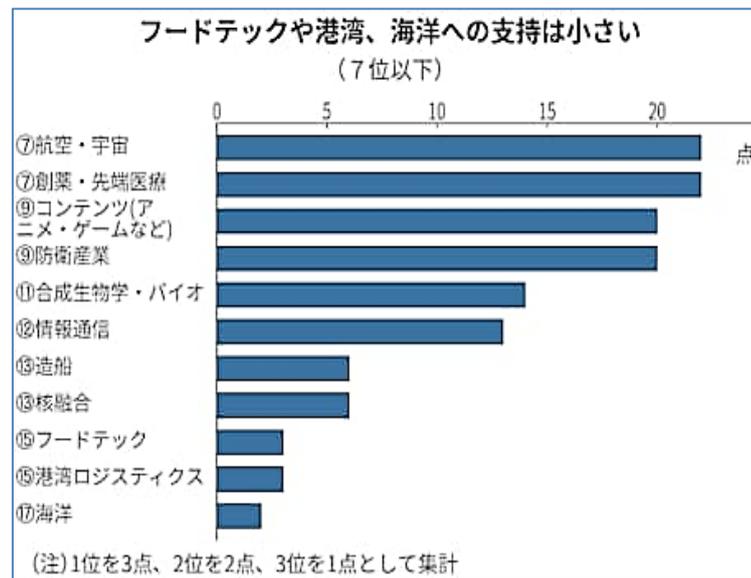
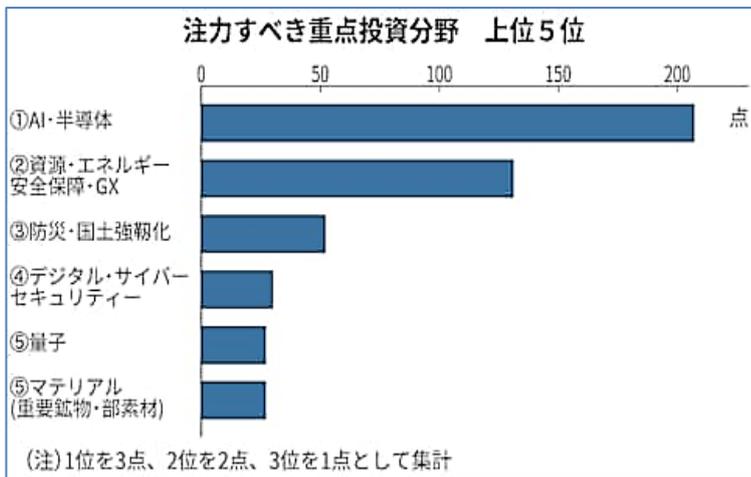
④ 高市政権の「重点 17 分野投資」

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. AI・半導体 | 11. 創薬・先端医療 |
| 2. 造船 | 12. フュージョンエネルギー（核融合） |
| 3. 量子 | 13. マテリアル（重要鉱物・部素材） |
| 4. 合成生物学・バイオ | 14. 港湾ロジスティクス |
| 5. 航空・宇宙 | 15. 防衛産業 |
| 6. デジタル・サイバーセキュリティ | 16. 情報通信 |
| 7. コンテンツ | 17. 海洋 |
| 8. フードテック | |
| 9. 資源・エネルギー安全保障・GX | |
| 10. 防災・国土強靱化 | |

⑤ 高市政権の「重点 17 分野投資」、経営者の 8 割期待 アニメ強み断トツ

社長 100 人アンケート

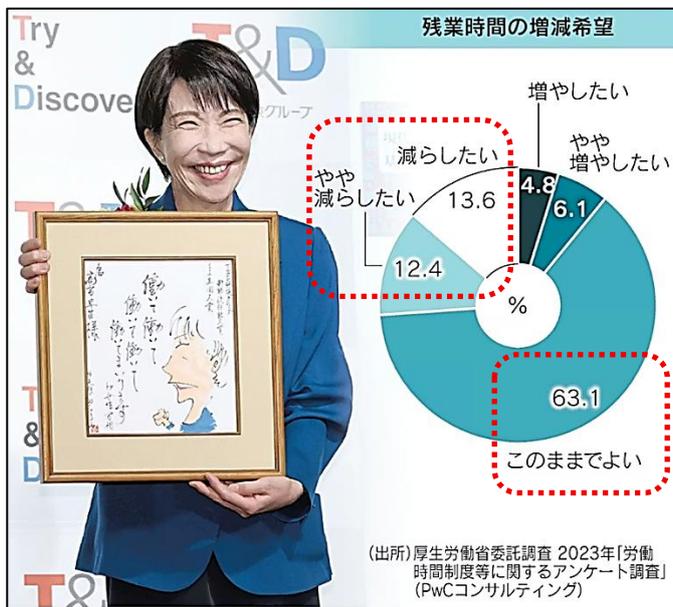
2026 年 1 月 7 日日経新聞



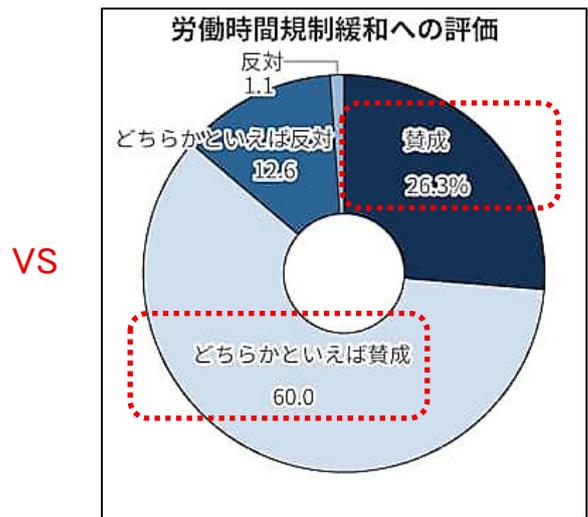
⑥「働きたい改革」ってなに？ 「残業増やしたい」は少数派 2025年12月13日 日経

・「サービス残業やブラック企業などの長時間労働が問題化し、働き方を見直そうということになったのが2019年。残業時間の規制が強化されました。上限は原則月45時間、年360時間。事情があっても年720時間を超えてはいけません。（『働き方改革』）

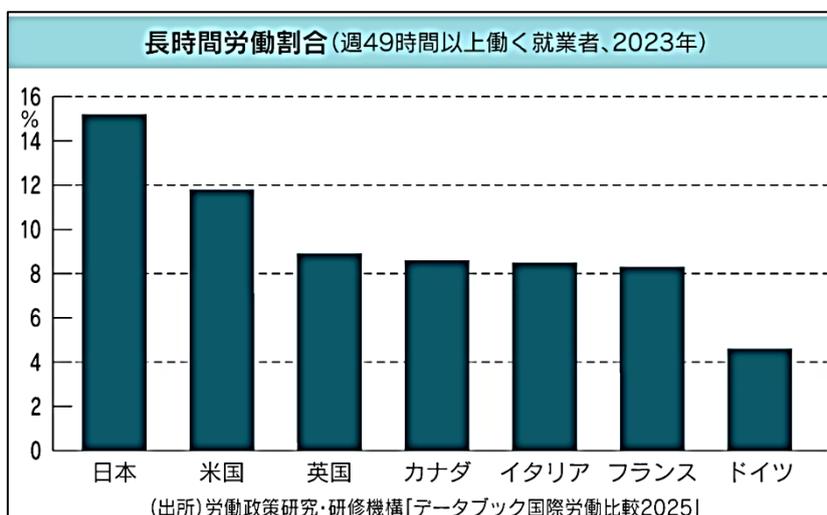
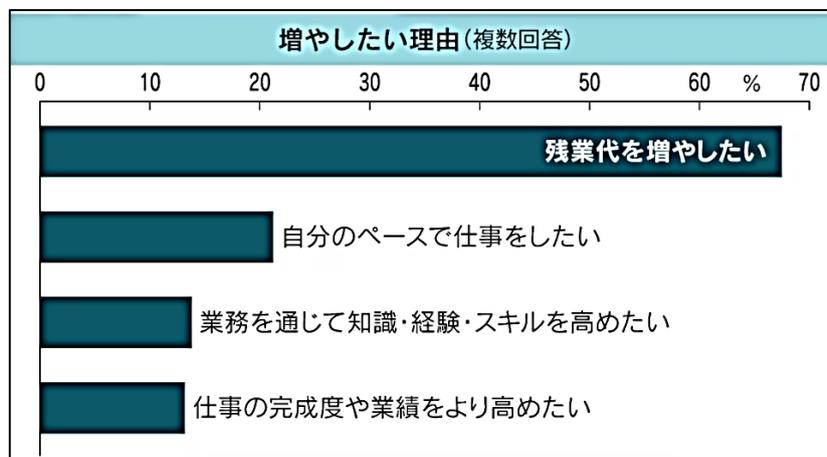
・行きすぎた働き方改革を修正しようという動きを『働きたい改革』と呼ぶようになりました。10月に発足した高市早苗内閣は、労働時間上限規制の緩和検討を表明しました」



(参考)社長100人アンケート 2025.12



VS



⑦ NY 金(ニューヨーク金、先物取引)の値動きについて

1. 過去5年間の価格変動

- 2年前 1 オンス 2000ドル→1 年前 3000ドル→直近 5000ドルに高騰一直線
これは、金価格の上昇なのか？ それとも通貨ドルの価値下落なのか？



2. 直近の NY 金価格は大きく乱高下している

1/29 5354ドル→1/30 4745ドル(▲609ドル、▲11%)、日本も追随(1日で2900円下落)



※ 急落原因の1つは、大量の「空売り」が発生したため(その後にキャンセル)

3. NY 金は先物取引市場。先物取引では、少額の資金で巨額の取引が可能



※ NY 金の証拠金(=少額の資金)は6%(直近8%に引き上げられた)。

元手6億円で100億円の取引が可能→ $100 \div 6 = 16.6$ (レバレッジ倍率16.6倍)

元手8億円で " → $100 \div 8 = 12.5$ (レバレッジ倍率12.5倍)

(参考)アメリカの金融資本(6大銀行と3大投資会社)

1. 6大銀行 (2025年7-9月期決算)

	純営業収益 (億ドル)	純利益 (億ドル)	本社	備考
(1)商業銀行主体の4行				
1 JPモルガン・チェース	464	143	ニューヨーク	投資銀行「J.P.モルガン」と商業銀行「チェース」を展開 (株主)Vanguard10%、BlackRock8%、State Street5%
2 バンク・オブ・アメリカ	280	84	ノースカロライナ	2009メリルリンチを吸収。 (株主)BerkshireHathawa7%、Vanguard7%、BlackRock7%、State Street4%
3 ウェルズ・ファーゴ	214	55	サンフランシスコ	リテールに強み。 (株主)Vanguard、BlackRock、State Street。かつて筆頭株主のハザウェイは株式売却
4 シティグループ	220	37	ニューヨーク	(株主)BlackRock7%、Vanguard7%、State Street5%
(2)投資銀行主体の2行				
5 モルガン・スタンレー	182	46	ニューヨーク	(株主)三菱UFJ24%、State Street7%Vanguard 7%、BlackRock6%
6 ゴールドマン・サックス	151	40	ニューヨーク	(株主)Vanguard10%、State Street6%、BlackRock5%

2. 3大投資会社

	運用会社名	純資産額 (兆円)	本社	備考
機 関 投 資 家	1 BlackRock ブラックロック	 1,486	ニューヨーク	1988年ラリー・フィンク(1952.11.2-)が中心となって創業
	2 Vanguard Group ヴァンガード	 1,257	ペンシルベニア	1975年ジョンボーグル(1929.5.8 - 2019.1.16、インデックスファンドの父)が創業
	3 State Street Global ステート・ストリート	614	ボストン	1969年設立。ユニオンバンク(1792年ボストンで設立)が前身。
	Berkshire Hathaway バークシャー・ハサウェイ	 614	ネブラスカ	保険業。ウォーレン・バフェット(1930.8.30-)が投資事業を始める(1962年)。祖業は綿紡績 ※ウォーレン・バフェット アメリカ合衆国の投資家、経営者。ジョージ・ソロス、ジム・ロジャーズとともに世界三大投資家として知られる。世界最大の投資持株会社であるバークシャー・ハサウェイの筆頭株主であり、同社の会長兼CEO

⑧ スマート農業のリアル

[自動運転、日本の農家を救う クボタや井関が無人機など続々投入](#) 2026.2.2 日経

クボタ、完全自動運転は「数年内に」

国内最大手のクボタでは 25 年の自動運転対応の農機販売台数が「レベル 2」を含めて前年比約 50%増の約 300 台となった。24 年に投入した世界初の無人運転のコンバインなどの出荷が伸びた。クボタは「レベル 3」に相当する遠隔監視型の無人農機も開発中で「数年内の実用化を目指す」（同社）

国内の農機の自動運転は3段階に区分

レベル 1
農機に運転手が乗り、走行や作業に関わる操作を自動化
「直進アシスト機能」を搭載した井関農機のトラクター

レベル 2
農機に運転手が乗らずに自動運転。見える場所で農機と周辺を監視
クボタが24年に市場投入した無人自動運転のコンバイン

レベル 3
農機に運転手が乗らずに自動運転。モニターなどを使い、遠隔で監視
■クボタは「数年内に実用化したい」
■ヤンマーも無人トラクターの遠隔操作技術の研究開発を進めている
■農機が無人で公道を走るには安全性の確保などが課題に

世界でもスマート農機の開発が進む

米国 最大手のディアがレベル1に相当する機種を販売。2030年までの完全自動運転を目指す

中国 肥料・農薬散布のほか、草刈り作業で自動化が進む

欧州 オランダのCNHインダストリアルやアグシード、独フェントなどが自動運転技術に注力

(注)農林水産省の資料などを基に作成

① 北海道十勝の「畑作女子さおり」さんの YouTube

- イ) [北海道で暮らす 28 歳♀の農業 7 年目はこんな感じでした](#)
- ロ) [【小豆の防除】ドローン散布と燕麦まきで畑管理！【DJI agrasT50】](#)
- ハ) [結局ドローンってどうなの？ T50 を 1 年使い倒した結果…【正直回答】](#)
- ニ) [正直どうなの？農家の 1 年間の売り上げについて話します](#)

② 山形県酒田市「稲作女子ももか」さんの YouTube

- イ) [【1 日密着】23 歳農家女子の挑戦！美容師から転身「氷河米」作りのリアルな 1 日](#)